

令和元年度第1回 大阪市社会福祉審議会 地域福祉専門分科会
(会議要旨)

1 開催日時 令和元年7月9日(火) 午後2時30分～午後4時30分

2 開催場所 大阪市役所P1会議室

3 議題

- (1) 地域福祉に関する実態調査について
- (2) 大阪市地域福祉基本計画の進捗状況について
- (3) その他(生活困窮者自立支援事業について)

4 会議要旨

【議題1】

- ・事務局から資料に沿って説明

(主な意見)

- ・調査票に列挙されている地域福祉活動の事例について、実際の活動の様子がイメージしやすいように用語解説等の記載方法を工夫したほうがよい。
- ・昨今、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみで構成される世帯が全体の6割を超えるようになっており、一方で在宅医療や在宅介護が推進されている。このような状況を踏まえ、地域福祉活動のニーズを問う質問に、「自宅で家族の看病や介護をしている方を支援する活動」というような回答選択肢を加えたほうがよい。

【議事2、3】

- ・事務局から資料に沿って説明

(主な意見)

- ・各取組みの進捗度の説明資料について、進捗が「順調」であることを示す「A評価」であつても、何らかの課題があるはずなので記載すべきである。また必要に応じて補足説明等があるほうが理解しやすい。
- ・福祉避難所の充足率はどうか。
- ・生活困窮者自立支援事業について模範となる区があるならば、各区同じ認識をもって市全体で取り組んでいただきたい。
- ・「多様な主体の参画と協働」の進捗について、単にNPO法人の数だけで評価するのではなく、NPO以外の団体の活動についても、研修回数や相談件数等で評価することはできないか。
- ・「介護予防ポイント事業」は在宅での老々介護の問題もあるので、介護施設だけでなく在宅介護も事業対象としていく必要があるのではないか。
- ・「介護予防ポイント事業」について、この事業に該当しない助け合い活動をするとポイントを

もらえないが、この事業に該当する活動をするとポイントをもらえる。この差は何なのか。高齢者の方が地域での生活を支え合っていくということを無理に誘導していくことが地域福祉活動の健全な発達となるのか。今後しっかり検証して報告いただきたい。

- ・生活困窮者自立支援事業は制度の狭間を捉える総合相談支援につながる事業として非常に重要。雇用・就労だけではなく、社会的孤立への支援や居場所づくり、中間就労への支援等について今後具体的の方針を出して地域福祉として取り組んでいけばよい。

以上